

第二次国土利用計画(千曲市計画)

－ 参考資料 －

平成 30 年
千 曲 市

第二次国土利用計画（千曲市計画）：参考資料目次

1	市土の利用区分の定義	1
2	計画における主要指標	3
3	計画における地域区分〔地域区分図〕	4
4	土地の利用区分ごとの市土利用の推移	5
5	利用区分ごとの規模の目標の考え方	6
5－1	土地利用計画面積の転換表	7
6	市土利用の変化	8
7	利用区分面積と関係指標の推移と目標	9
7－1	農地面積と関係指標の推移と目標	9
7－2	森林面積と関係指標の推移と目標	10
7－3	水面・河川・水路面積の推移と目標	11
7－4	道路面積の推移と目標	12
7－5	宅地面積の推移と目標	13
7－6	住宅地面積と関係指標の推移と目標	14
7－7	工業用地面積と関係指標の推移と目標	15
7－8	その他の宅地面積と関係指標の推移と目標	16
8	その他	17
8－1	計画策定の経過	17
8－2	千曲市国土利用計画審議会	19
8－3	諮問書	20
8－4	答申書	21
8－5	公告	22
8－6	用語解説	23

参考図

- ・土地利用現況図
- ・土地利用構想図

1 市土の利用区分の定義

長野県企画振興部地域振興課「国土利用計画（市町村計画）策定の手引」による「利用区分の定義及び面積の把握方法」に基づき数値を把握

利用区分	定義	把握方法
1 農地	農地法第2条第1項に定める農地で耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。	『長野県農林業市町村別統計書（長野統計情報事務所）』による。
2 森林	森林とは、国有林と民有林との合計である。林道面積は含まない。 1 国有林：林野庁所管国有林、官行造林地及びその他省庁所管国有林の合計である。 2 民有林：森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定める民有林であり林道を除いた面積である。	『長野県民有林の現況』による。 『長野県民有林の現況』による。
3 原野等	農地法第2条第1項に定める採草放牧地（農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの）と「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林（ただし林野庁所管分に限る）を除いた面積の合計。	「森林以外の草生地（合計）※1」－「森林以外の草生地（国有のうちの林野庁）※1」＋「採草放牧地（国有林野貸付使用地）※2」 ※1「世界農林業センサス」又は「農林業センサス」により求める。 ※2「国有林野事業統計書」による。
4 ・水 ・河 ・水面川路	水面、河川及び水路の合計である。 1 水面：湖沼(人造湖及び天然湖沼)及び溜池の満水時の水面である。 ア 天然湖沼10ha以上の天然湖沼とする。 イ 人造湖堤高15m以上のダムとする。 ウ 溜池：堤高15m未満の農業用溜池とする。 2 河川：河川法第4条に定める一級河川及び同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域である。 3 水路：農業用排水路である。	水面は以下に掲げるア、イ、ウの合計である。 100ha以上のものは、『全国都道府県市区市町村別面積調(国土地理院)』とする。 100ha未満10ha以上のものは、環境庁『自然環境保全基礎調査(湖沼編)』による。 『ダム便覧2006(財)日本ダム協会』『(財)日本ダム協会により、ダムごとの「湛水面積」による。 「市農業用溜池集計表」による。 一級河川は図面計測による。 準用河川は河川延長に平均幅員(3.5m)を乗じるただし、水面と重複する部分は除く。 区画整理済面積による。(水路率は県計 水路面積＝(整備済水田面積)×(整備済水田の水路率(0.081))＋(未整備済水田面積)×(未整備済水田の水路率(0.050))

利用区分	定 義	把 握 方 法
5 道 路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。 1 一般道路：道路法第2条第1項に定める道路である。 2 農道：農道面積に一定率を乗じた圃場内「農道及び市市村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じた圃場外農道である。 3 林道：国有林林道及び民有林林道である。	高速自動車国道の面積は、日本道路公団に照会。上記以外の一般道路のうち一般国道及び県道は「道路敷面積調査(建設事務所)」による。市道の道路敷面積は、「道路敷面積調査」による。 区画整理済面積による。(農道率は県計画) ・(整備済水田面積)×(整備済水田の農道率(0.078)) + (未整備済水田面積)×(未整備済水田の農道率(0.048)) ・(整備済畑面積)×(整備済畑の農道率(0.067)) + (未整備済畑面積)×(未整備済畑の農道率(0.023)) 林道台帳による。林道延長に平均幅員を乗じ算出。
6 宅 地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。 1 住宅地：『固定資産の価格等の概要調書』の評価総地積の住宅用地と非課税地積のうち県営・市営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたものである。 2 工業用地：『工業統計表（用地、用水編）』にいう「事業所敷地面積」を、従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したものである。 3 その他の宅地：1と2の区分のいずれにも該当しない宅地である。	『固定資産の価格等の概要調書』の「宅地」のうち「評価総地積」と「非課税地積」を加えた数値である。 『固定資産の価格等の概要調書』の「評価総地積」の「住宅用地」と非課税地積のうち、県営・市営住宅用地を加えたものである。 ・従業員30人以上の規模の事業所敷地面積と従業員10人以上29人以下の規模の事業所敷地面積の合計である。 ・従業員30人以上の規模の事業所敷地面積は『工業統計表（用地、用水編）』による「敷地面積」 ・従業員10人以上29人以下の規模の事業所敷地面積は、従業員10～29人事業所の製造品出荷額、前回の数値を参考に算定。 「宅地」から「住宅地」、及び「工業用地」を除く。
7 そ の 他	市域面積から「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除いたものである。(学校、ゴルフ場、交通施設、公園、緑地、耕作放棄地等である。)	市域面積から「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除く。

2 計画における主要指標

(1) 基準年次及び目標年次

計画の基準年次及び目標年次は、次のとおりです。

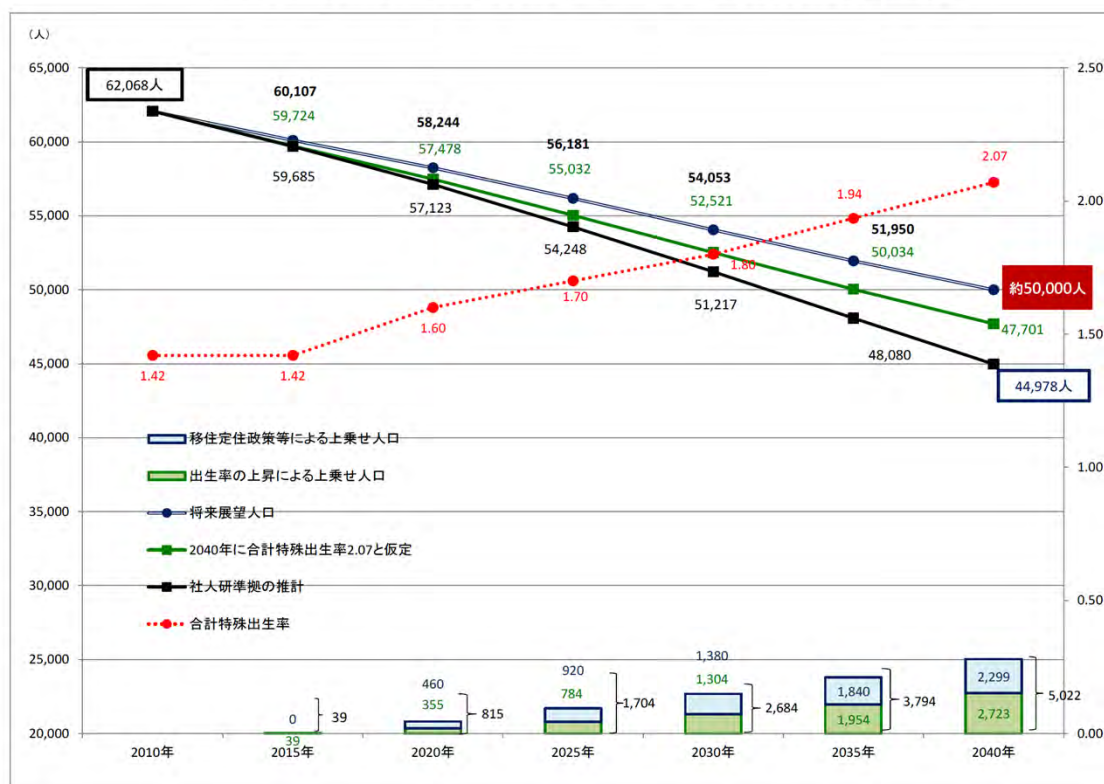
- ・基準年次 平成26年(西暦2014年)
- ・目標年次 平成38年(西暦2026年)

(2) 目標年次における将来人口想定

市土の利用に関して、基礎的な前提となる千曲市の目標年次における人口は、第二次千曲市総合計画において平成38年の目標人口としている55,000人以上を想定します。

●千曲市人口ビジョン

平成 52 (2040) 年目標人口を達成するための人口の将来展望

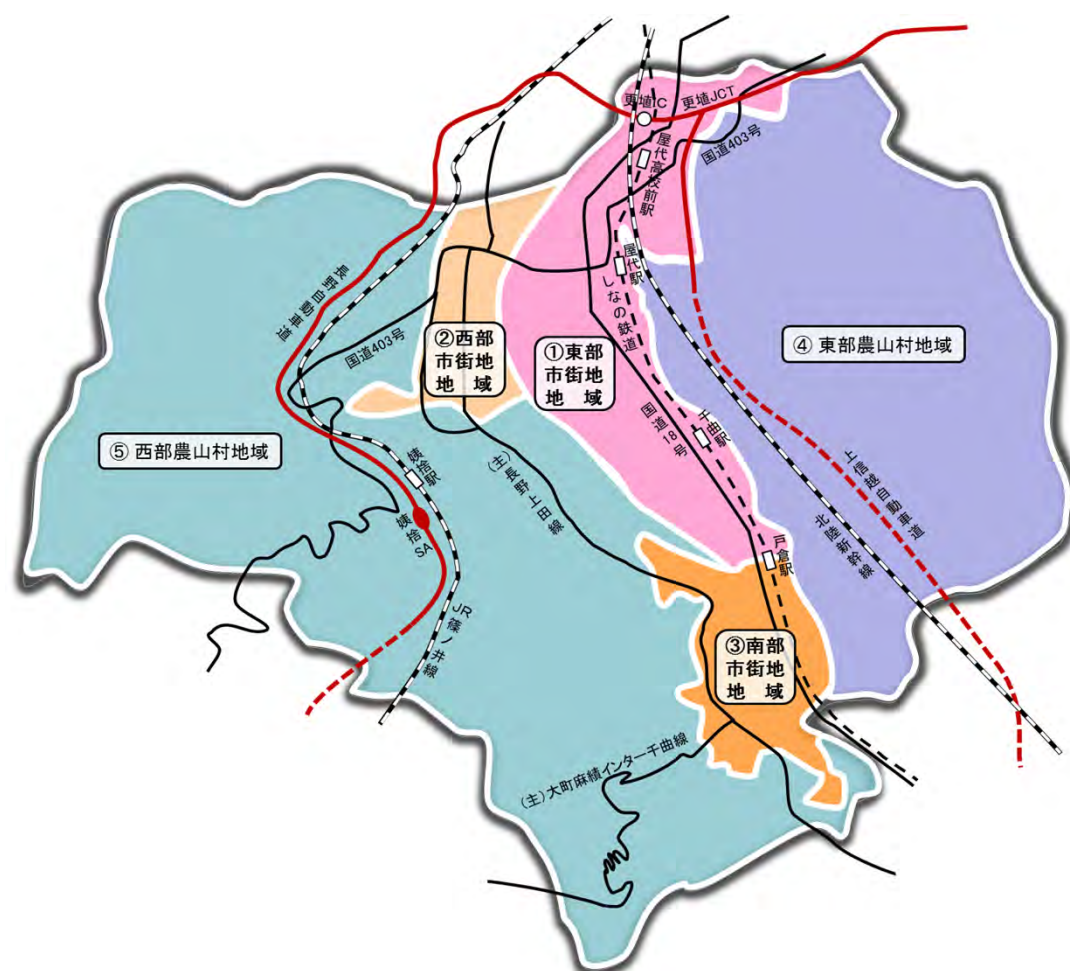


今後のまちづくりの方向は、人口減少を最小限に抑え、懸念される人口減少と地域活力縮小の克服に努め、安心して暮らせるまち、活力を持続できるまちづくりを進めていく必要があることから、千曲市人口ビジョンを踏まえ、目標人口を定める。

3 計画における地域区分〔地域区分図〕

地域区分は、本市における自然的、社会的、経済的及び文化的条件を考慮して、次の5地域に区分します。

地 域 名	地 域 の 概 要
① 東部市街地地域	千曲川右岸の都市計画用途地域及び周辺部
② 西部市街地地域	千曲川左岸の北西部の都市計画用途地域及び周辺部
③ 南部市街地地域	千曲川両岸南部の都市計画用途地域及び周辺部
④ 東部農山村地域	千曲川右岸で①③以外の地域
⑤ 西部農山村地域	千曲川左岸で②③以外の地域



4 土地の利用区分ごとの市土利用の推移

単位:ha

利 用 区 分	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 38年
農 地	1,660	1,653	1,648	1,639	1,632	1,628	1,623	1,615	1,607	1,591	1,498
森 林	6,759	6,759	6,759	6,759	6,759	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884
原 野 等	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
水面・河川・水路	319	319	319	318	318	318	318	318	318	317	315
道 路	652	651	651	652	654	655	655	658	659	658	673
宅 地	1,208	1,220	1,240	1,250	1,254	1,260	1,263	1,264	1,270	1,276	1,406
住 宅 地	784	793	795	800	805	811	815	819	823	829	886
工 業 用 地	85	84	91	92	87	87	89	87	91	92	95
その他の宅地	339	343	354	358	362	362	359	358	356	355	425
そ の 他	1,377	1,373	1,358	1,357	1,358	1,230	1,232	1,236	1,237	1,249	1,199
合 計	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979	11,979

5 利用区分ごとの規模の目標の考え方

利 用 区 分	説 明
農 地	農地については、これまでの経年推移を延伸させると減少が見込まれます。 優良農地を確保しつつ、社会経済情勢の進展、変化に対応し、その他（荒廃農地）から35ha、道路へ10ha、宅地へ115ha、その他（公共用地）へ3haの合計93haの転換を見込み、目標年次における農地の面積は、1,498ha程度とします。
森 林	森林については、現状を維持することとし、目標年次における森林の面積は、6,884ha程度とします。
原 野 等	原野等については、現状を維持することとし、目標年次における原野等の面積は、4ha程度とします。
水 面 河 川 水 路	水面・河川については、現状を維持することとし、水路は田の宅地への利用転換に伴う改廃により2ha程度の減少見込み、目標年次における水面・河川・水路の面積は、315ha程度とします。
道 路	一般道については、幹線道路の整備や宅地化による区画道路の整備により、農地から10ha、その他から5haの合計15haの転換を見込み、農道・林道については、現状を維持することとし、目標年次における道路の面積は、673ha程度とします。
宅 地	住宅地については、生活の基盤である住宅を確保するため、農地から44ha、その他から13haの合計57haの転換を見込み、目標年次には886ha程度とします。 工業用地については、産業構造の変化や用地需要の変化に的確に対応することし、農地から3haの転換を見込み、目標年次には95ha程度とします。 その他の宅地については、新たな産業用地の確保などにより、農地から68ha、水面・河川・水路から2haの合計70haの転換を見込み、目標年次におけるその他の宅地面積は、425ha程度とします。 住宅地・工業用地・その他の宅地はともに増加し、目標年次における宅地の面積は、1,406ha程度とします。
そ の 他	その他については、未利用地、耕作放棄地等を有効活用することとし、農地へ35ha、道路へ5ha、宅地へ13ha、農地から3haの合計50haの転換を見込み、目標年次におけるその他の面積は、1,199ha程度とします。

5-1 土地利用計画面積の転換表

単位:ha

利 用 区 分	基 準 年	目 次 年	標 次 年	増減	農 地	森 林	原野等	水面・河川・水路	道路	宅 地				その他
	平成26年	平成38年									住宅	工業	その他の宅地	
農 地	1,591	1,498		△ 93					△ 10	△ 115	△ 44	△ 3	△ 68	32
森 林	6,884	6,884												
原 野 等	4	4												
水面・河川・水路	317	315		△ 2						△ 2			△ 2	
道 路	658	673		15	10									5
宅 地	1,276	1,406		130	115			2						13
住 宅 地	829	886		57	44									13
工 業 用 地	92	95		3	3									
その他の宅地	355	425		70	68			2						
そ の 他	1,249	1,199		△ 50	△ 32				△ 5	△ 13	△ 13			
合 計	11,979	11,979			93			2	△ 15	△ 130	△ 57	△ 3	△ 70	50

6 市土地利用の変化

単位: (ha、%)

利 用 区 分	基準年a(平成26年)		参考年b(平成32年)		参考年c(平成38年)		増 減	
	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	b - a	c - a
農 地	1,591	13.3	1,557	13.0	1,498	12.5	△ 34	△ 93
森 林	6,884	57.5	6,884	57.5	6,884	57.5	0	0
原 野 等	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0
水面・河川・水路	317	2.6	316	2.6	315	2.6	△ 1	△ 2
道 路	658	5.5	666	5.6	673	5.6	8	15
宅 地	1,276	10.7	1,320	11.0	1,406	11.8	44	130
住 宅 地	829	6.9	857	7.2	886	7.4	28	57
工 業 用 地	92	0.8	93	0.8	95	0.8	1	3
その他の宅地	355	3.0	370	3.1	425	3.5	15	70
そ の 他	1,249	10.4	1,232	10.3	1,199	10.0	△ 17	△ 50
合 計	11,979	100.0	11,979	100.0	11,979	100.0	-	-

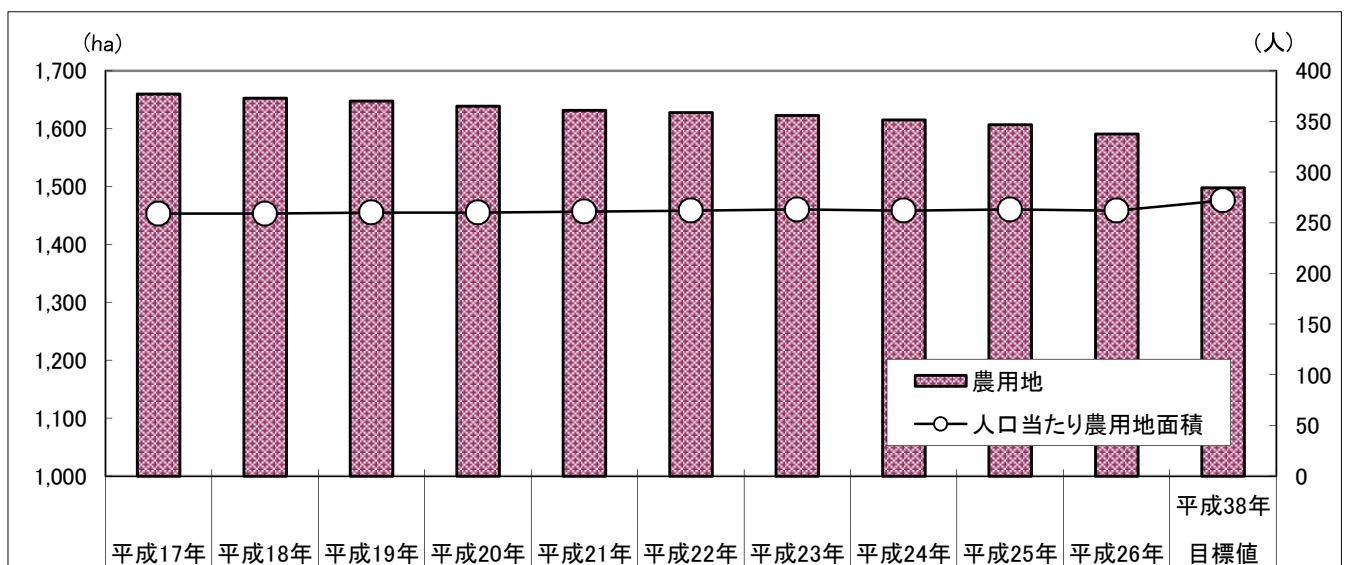
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合があります。

7 利用区分面積と関係指標の推移と目標

7-1 農地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	農地面積	人口	農業就業人口	人口1人当たり農地面積	農業就業人口1人当たり農地面積
平成17年		1,660 ^{ha}	64,022 ^人	3,266 ^人	259 ^{m²}	5,083 ^{m²}
平成18年		1,653	63,746		259	
平成19年		1,648	63,379		260	
平成20年		1,639	62,982		260	
平成21年		1,632	62,603		261	
平成22年		1,628	62,068	2,225	262	7,317
平成23年		1,623	61,798		263	
平成24年		1,615	61,587		262	
平成25年		1,607	61,193		263	
平成26年		1,591	60,763	1,942	262	8,193
目標値	平成38年	1,498	55,000	-	272	-

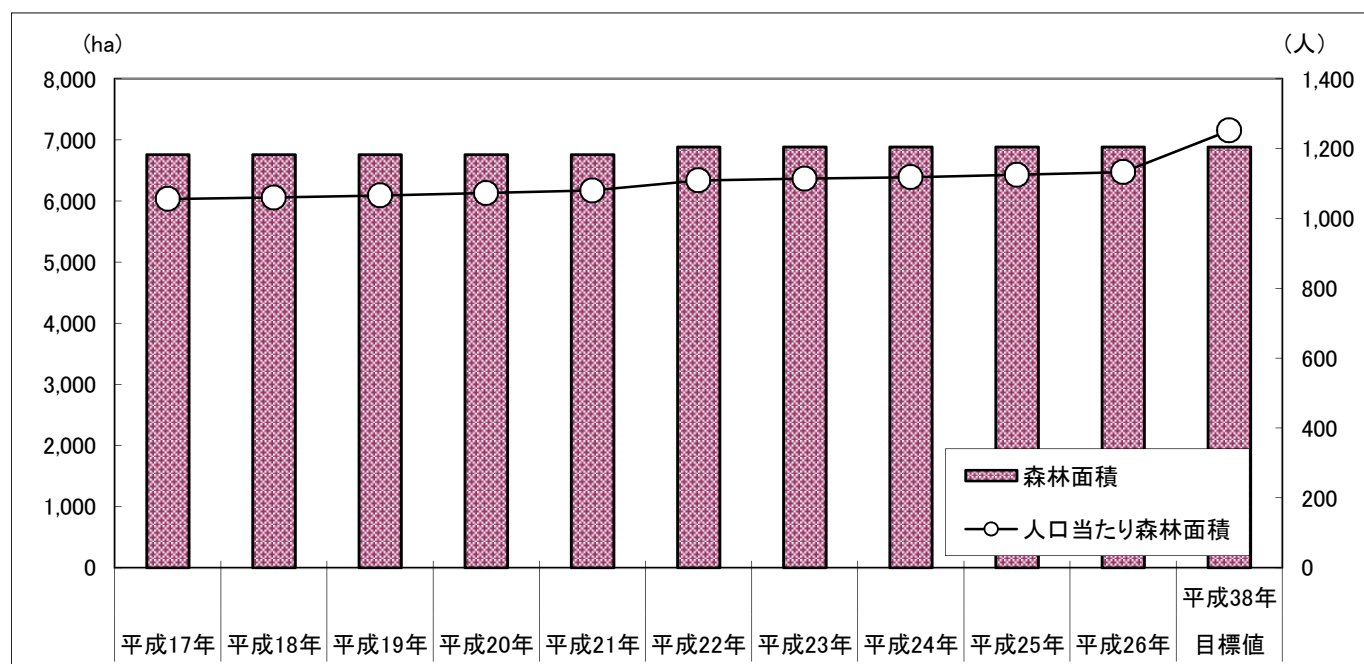
注:平成26年の農業就業人口は、平成27年の数値



7-2 森林面積と関係指標の推移と目標

年 \ 区分		森 林 面 積	人 口	人 口 1 人 当 たり 森 林 面 積	土地面積に占める 森林面積の割合(注)
平 成 17 年		6,759 ^{ha}	64,022 ^人	1,056 ^{m²}	56.4 [%]
平 成 18 年		6,759	63,746	1,060	56.4
平 成 19 年		6,759	63,379	1,066	56.4
平 成 20 年		6,759	62,982	1,073	56.4
平 成 21 年		6,759	62,603	1,080	56.4
平 成 22 年		6,884	62,068	1,109	57.5
平 成 23 年		6,884	61,798	1,114	57.5
平 成 24 年		6,884	61,587	1,118	57.5
平 成 25 年		6,884	61,193	1,125	57.5
平 成 26 年		6,884	60,763	1,133	57.5
目 標 値	平 成 38 年	6,884	55,000	1,252	57.5

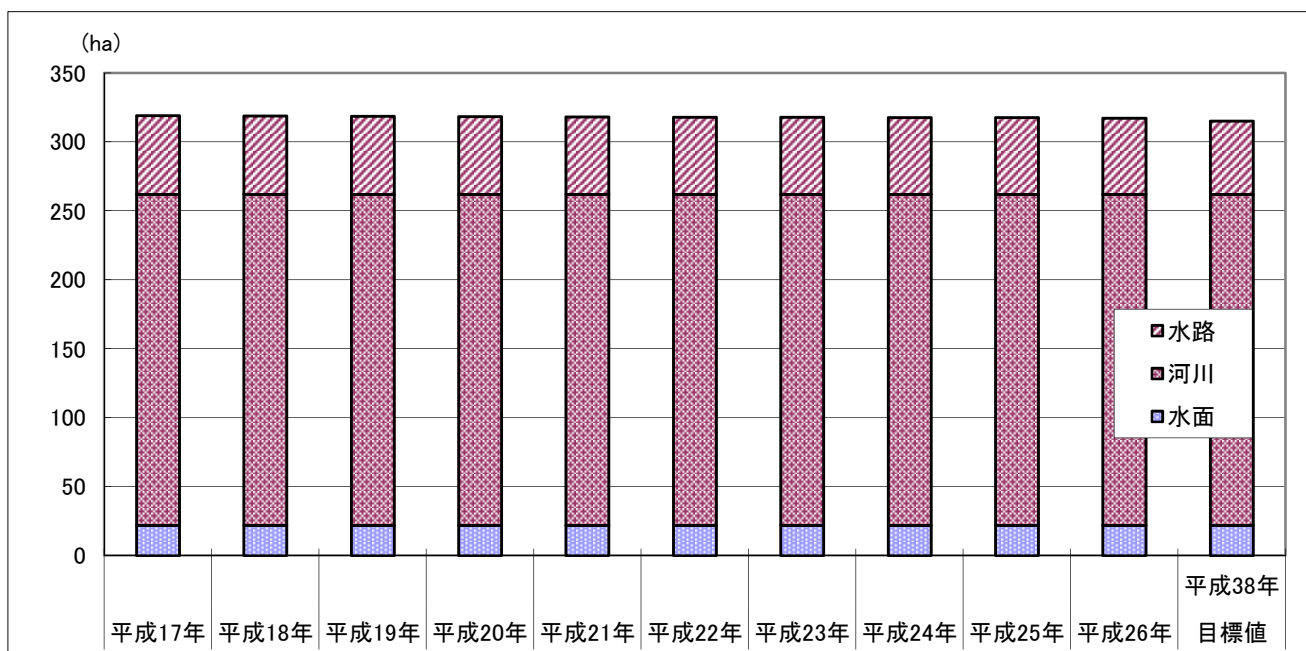
(注)土地面積11,979ha



7-3 水面・河川・水路面積の推移と目標

区分 年		水面・河川・水路面積				土地面積に占める 水面・河川・水路 面積の割合(注)
		水 面	河 川	水 路	計	
平 成 17 年		22 ^{ha}	240 ^{ha}	57 ^{ha}	319 ^{ha}	2.7 [%]
平 成 18 年		22	240	57	319	2.7
平 成 19 年		22	240	57	319	2.7
平 成 20 年		22	240	56	318	2.7
平 成 21 年		22	240	56	318	2.7
平 成 22 年		22	240	56	318	2.7
平 成 23 年		22	240	56	318	2.7
平 成 24 年		22	240	56	318	2.7
平 成 25 年		22	240	56	318	2.7
平 成 26 年		22	240	55	317	2.6
目 標 値	平 成 38 年	22	240	53	315	2.6

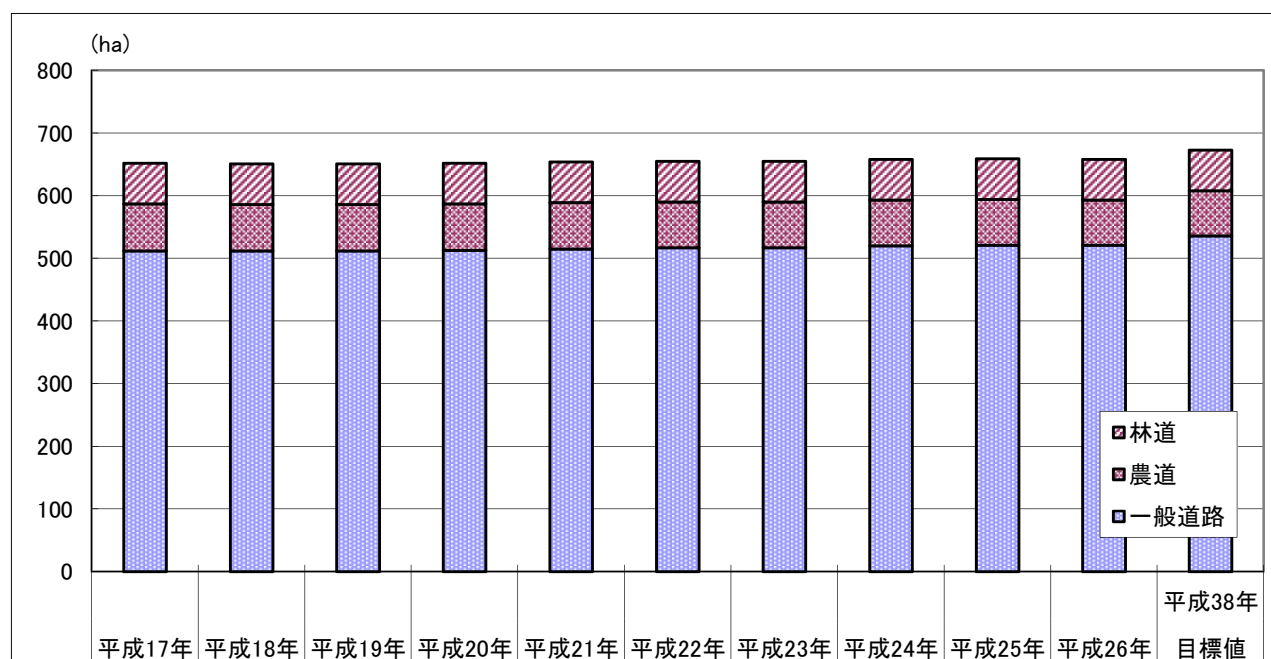
(注)土地面積11,979ha



7-4 道路面積の推移と目標

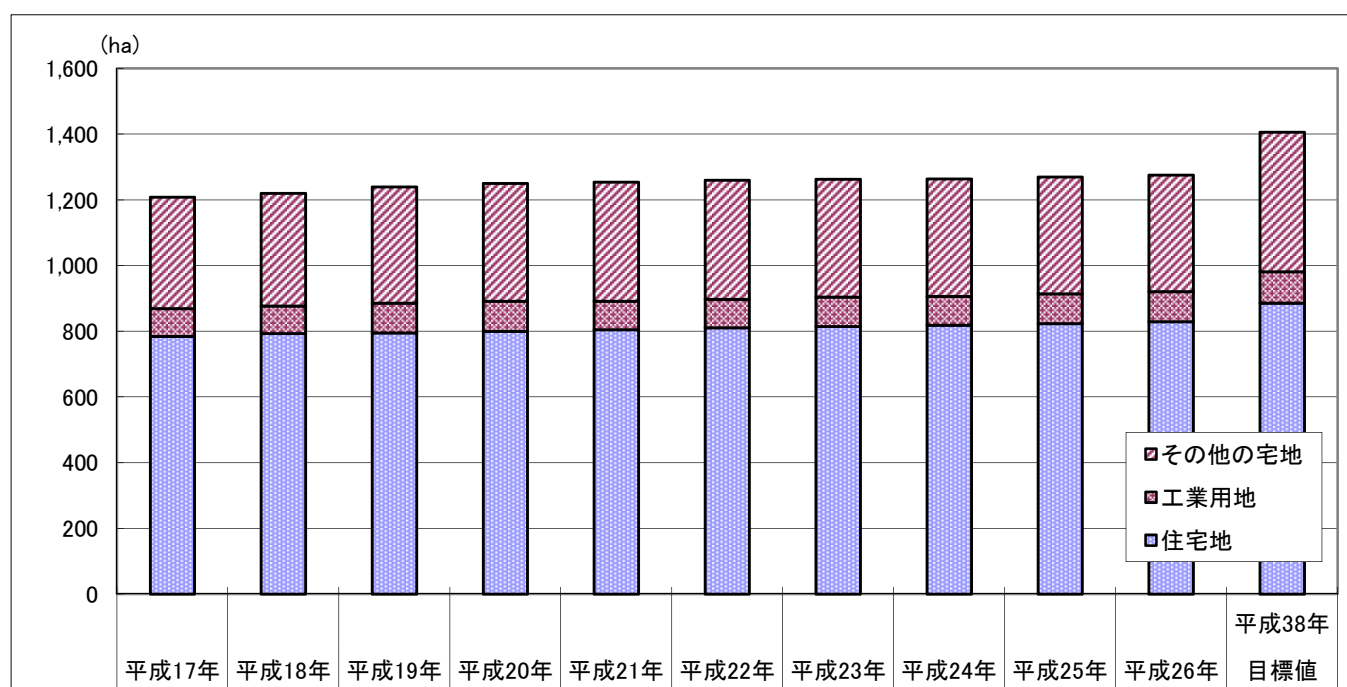
年	区分	道 路 面 積				推 移	土地面積に占める道路面積の割合(注)
		一 般 道 路	農 道	林 道	計		
平成17年		512 ^{ha}	75 ^{ha}	65 ^{ha}	652 ^{ha}	100.0	5.4 [%]
平成18年		512	74	65	651	99.8	5.4
平成19年		512	74	65	651	99.8	5.4
平成20年		513	74	65	652	100.0	5.4
平成21年		515	74	65	654	100.3	5.5
平成22年		517	73	65	655	100.5	5.5
平成23年		517	73	65	655	100.5	5.5
平成24年		520	73	65	658	100.9	5.5
平成25年		521	73	65	659	101.1	5.5
平成26年		521	72	65	658	100.9	5.5
目標値	平成38年	536	72	65	673	103.2	5.6

(注)土地面積11,979ha



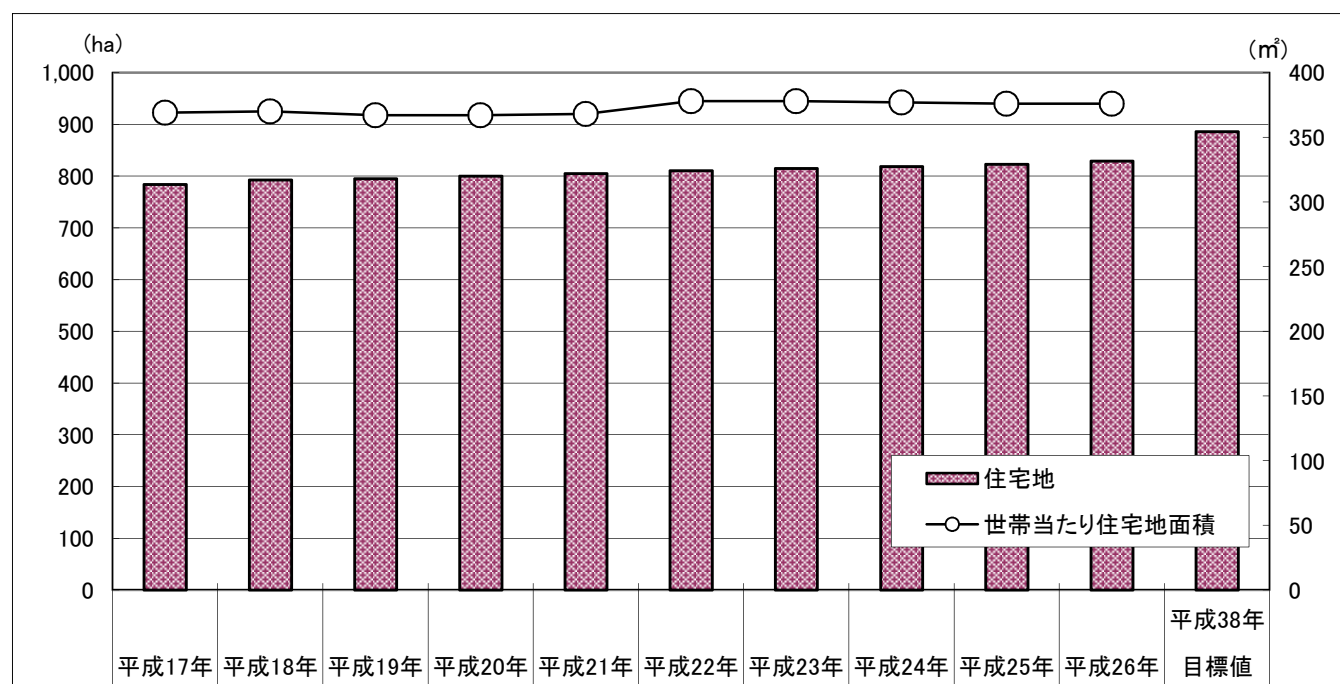
7-5 宅地面積の推移と目標

区分 年		住 宅 地	工 業 用 地	そ の 他 の 宅 地	宅 地 合 計
平 成 17 年		784 ^{ha}	85 ^{ha}	339 ^{ha}	1,208 ^{ha}
平 成 18 年		793	84	343	1,220
平 成 19 年		795	91	354	1,240
平 成 20 年		800	92	358	1,250
平 成 21 年		805	87	362	1,254
平 成 22 年		811	87	362	1,260
平 成 23 年		815	89	359	1,263
平 成 24 年		819	87	358	1,264
平 成 25 年		823	91	356	1,270
平 成 26 年		829	92	355	1,276
目 標 値	平 成 38 年	886	95	425	1,406



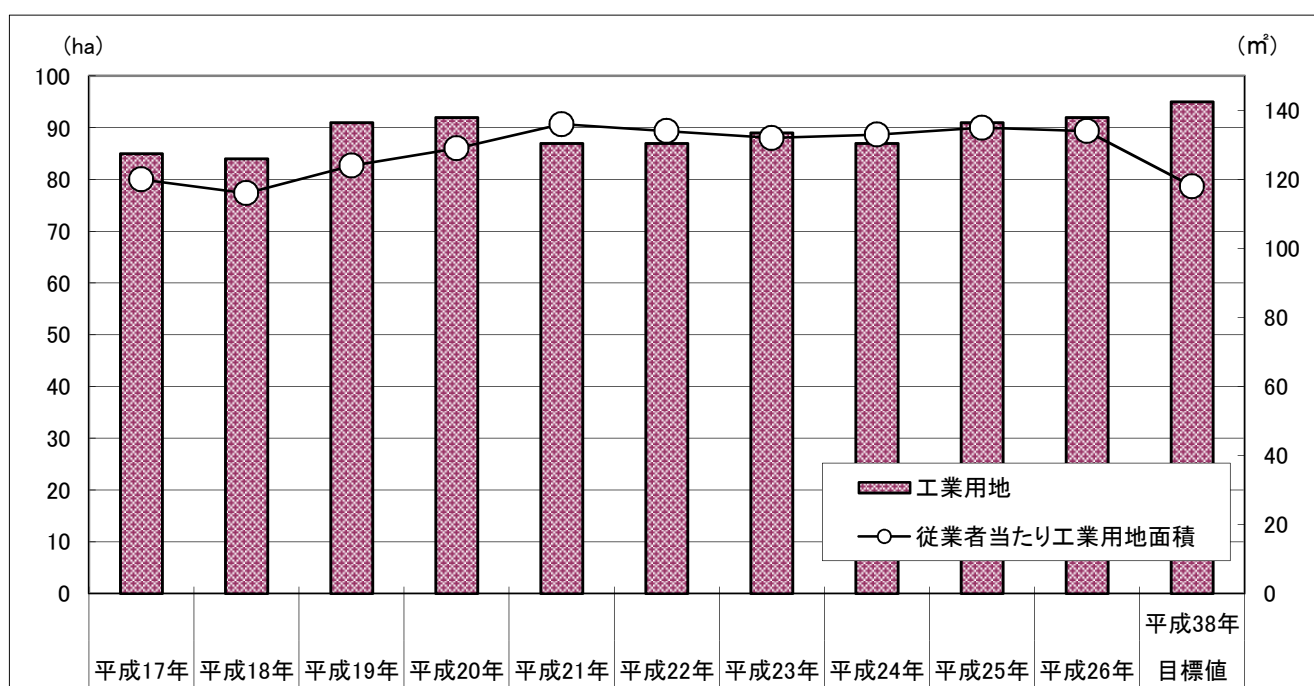
7-6 住宅地面積と関係指標の推移と目標

区分 年		住 宅 地 面 積	世 帯 数	1 世 帯 当 た り 住 宅 地 面 積
平 成 17 年		784 ^{ha}	21,251 ^{世帯}	369 ^{m²}
平 成 18 年		793	21,446	370
平 成 19 年		795	21,653	367
平 成 20 年		800	21,790	367
平 成 21 年		805	21,849	368
平 成 22 年		811	21,449	378
平 成 23 年		815	21,565	378
平 成 24 年		819	21,747	377
平 成 25 年		823	21,877	376
平 成 26 年		829	22,038	376
目 標 値	平 成 38 年	886	-	-



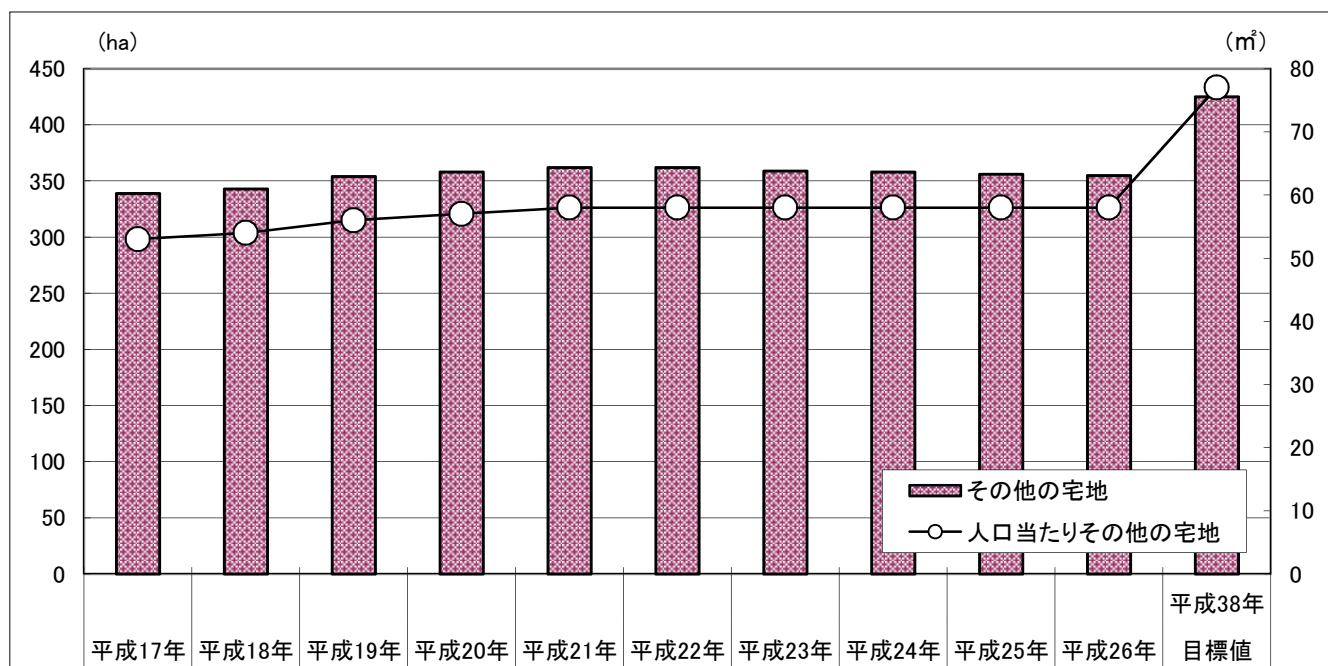
7-7 工業用地面積と関係指標の推移と目標

区分 年		工業用地面積	従業者数	従業者1人当たり 工業用地面積
平成	17年	85 ^{ha}	7,062 ^人	120 ^{m²}
平成	18年	84	7,244	116
平成	19年	91	7,340	124
平成	20年	92	7,115	129
平成	21年	87	6,420	136
平成	22年	87	6,515	134
平成	23年	89	6,720	132
平成	24年	87	6,522	133
平成	25年	91	6,736	135
平成	26年	92	6,884	134
目標値	平成38年	95	8,084	118



7-8 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

区分 年		その他の宅地面積	総人口	人口1人当たりの その他の宅地面積
平成17年		339 ^{ha}	64,022 ^人	53 ^{m²}
平成18年		343	63,746	54
平成19年		354	63,379	56
平成20年		358	62,982	57
平成21年		362	62,603	58
平成22年		362	62,068	58
平成23年		359	61,798	58
平成24年		358	61,798	58
平成25年		356	61,587	58
平成26年		355	60,763	58
目標値	平成38年	425	55,000	77



8 その他

8-1 計画策定の経過

千曲市議会(報告)

年 月 日	経 過 等
平 成 29 年 6 月 15 日	総務文教常任委員会
平 成 29 年 10 月 25 日	総務文教常任委員会
平 成 30 年 3 月 9 日	総務文教常任委員会

審議会

年 月 日	経 過 等
平 成 29 年 8 月 31 日	第1回 千曲市国土利用計画審議会(委嘱)
平 成 29 年 9 月 26 日	第2回 千曲市国土利用計画審議会(諮問)
平 成 29 年 10 月 17 日	第3回 千曲市国土利用計画審議会
平 成 29 年 12 月 1 日	第4回 千曲市国土利用計画審議会
平 成 29 年 12 月 25 日	第5回 千曲市国土利用計画審議会(答申)

策定委員会等

年 月 日	経 過 等
平 成 29 年 5 月 22 日	第1回 千曲市土地利用計画策定委員会
平 成 29 年 8 月 25 日	第2回 千曲市土地利用計画策定委員会
平 成 29 年 9 月 25 日	第3回 千曲市土地利用計画策定委員会
平 成 29 年 10 月 24 日	第4回 千曲市土地利用計画策定委員会
平 成 29 年 11 月 29 日	第5回 千曲市土地利用計画策定委員会
平 成 29 年 12 月 22 日	第6回 千曲市土地利用計画策定委員会
平 成 30 年 2 月 7 日	部長会議

アドバイザー

年 月 日	経 過 等
平 成 29 年 6 月 29 日	土地利用方針の考え方について
平 成 29 年 10 月 30 日	計画案に対する助言依頼
平 成 29 年 11 月 14 日	計画案に対する助言
平 成 29 年 12 月 27 日	計画案に対する助言

県との協議

年 月 日	経 過 等
平 成 29 年 10 月 26 日	長野地域振興局調整依頼
平 成 29 年 11 月 14 日	長野地域振興局長意見送付 4件
平 成 29 年 11 月 20 日	長野地域振興局長意見に対する市の考え方回答
平 成 29 年 11 月 20 日	長野県知事調整依頼
平 成 29 年 12 月 4 日	長野県知事意見送付 29件
平 成 29 年 12 月 14 日	長野県知事意見に対する市の考え方回答
平 成 30 年 2 月 5 日	県協議終結

市民アンケート調査

市民アンケート調査の概要

1. 調査方法

- | | |
|--------|--|
| ① 調査対象 | 満18歳以上の市民 |
| ② 標本数 | 2000人 |
| ③ 調査地域 | 千曲市全域 |
| ④ 抽出方法 | 住民基本台帳から無作為抽出 |
| ⑤ 調査方法 | 郵送方式(料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送)
Web方式(インターネットを使用して回答) |
| ⑥ 調査期間 | 平成29年5月17日～平成29年5月31日 |

2. 回収結果

- | | |
|---------|---------------------|
| ① 有効回答数 | 953票(うちWeb回答数98票) |
| ② 有効回答率 | 47.7%(うちWeb回答率4.9%) |

パブリックコメント

パブリックコメントの概要

1. 実施方法

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ① 募集方法 | 回覧板及び千曲市ホームページ |
| ② 受付期間 | 平成29年10月26日(木)～11月24日(金) |
| ③ 募集対象 | 市内に在住・在勤・在学する人や、市内に事業所を有する個人・法人・団体など |
| ④ 提出方法 | 郵送・FAX・電子メール |

2. 結果

- | | |
|-----------|----|
| ① 意見・提案件数 | 3件 |
|-----------|----|

8-2 千曲市国土利用計画審議会

千曲市国土利用計画審議会委員名簿(敬称略)

役 職 名	氏 名	現 職 名 等
会 長	中 村 天 昭	千曲市固定資産評価審査委員会
副 会 長	金 沢 直 美	千曲市環境審議会
委 員	岡 田 康	ながの農業協同組合
委 員	金 井 秀 子	戸倉上山田商工会
委 員	川 嶋 敬 信	千曲市中心市街地活性化基本計画推進協議会
委 員	久 保 幸 子	千曲市地域公共交通会議
委 員	窪 田 忠 功	(一社)科野青年会議所
委 員	児 玉 和 子	一般公募
委 員	高 松 昌 登	一般公募
委 員	田 中 善 人	区長会
委 員	西 澤 俊	千曲商工会議所
委 員	原 田 弘 子	千曲市土地開発公社
委 員	柳 澤 正 彦	(一社)信州千曲観光局

千曲市国土利用計画審議会アドバイザー(敬称略)

アドバイザー	藤 居 良 夫	信州大学工学部土木工学科准教授
--------	---------	-----------------

事 務 局

役 職 名	氏 名
企 画 政 策 部 長	北 村 勝 則
総 合 政 策 課 長	齊 藤 清 行
政 策 推 進 係 長	宮 原 正 浩
政 策 推 進 係	橘 田 千 比 路
政 策 推 進 係	唐 木 田 義 明
政 策 推 進 係	宮 澤 久 美

8-3 諮問書

総政 第 107 号
平成 29 年 9 月 26 日

千曲市国土利用計画審議会
会長 中 村 天 昭 様

千曲市長 岡 田 昭 雄

第二次国土利用計画（千曲市計画）の策定について（諮問）

国土利用計画法第 2 条に定められた国土利用の基本理念に即し、同法第 8 条の規定により策定する第二次国土利用計画（千曲市計画）について、貴審議会の意見を求めます。

8-4 答申書

平成 29 年 12 月 25 日

千曲市長 岡 田 昭 雄 様

千曲市国土利用計画審議会
会長 中 村 天 昭

第二次国土利用計画（千曲市計画）の策定について（答申）

平成 29 年 9 月 26 日付総政第 107 号で諮問のありました第二次国土利用計画（千曲市計画）の策定について、慎重に審議を重ねた結果、別添のとおり答申します。

当審議会は、本格的な人口減少社会を迎え、市土利用を巡る情勢が変化している中で、第二次千曲市総合計画に示された将来像の実現を目指し、有限な資源である市土の有効利用と保全に努めることを基本として、調査審議を重ねてきました。

答申に当たっては、本計画が理念計画であることを踏まえ、市土の均衡ある発展と人口減少下における土地需要の量的調整と質的向上を図るため、空き家・空き地、耕作放棄地等の発生の防止・解消に向けた取り組みや、交流人口増加と移住定住促進の観点とともに、災害の危険性を減少させる市土利用の推進について特に留意したほか、市が実施したパブリックコメント手続きにより寄せられた市民意見を参考に取りまとめたものです。

貴職におかれましては、計画の決定に際してこの答申が十分反映されるよう要望します。

公告

第二次国土利用計画（千曲市計画）の公表について

国土利用計画法（昭和 49 年法律第 92 号）第 8 条第 4 項の規定により第二次国土利用計画（千曲市計画）を定めたので、同条第 5 項の規定により公表する。

なお、計画書は千曲市役所更埴庁舎（総合政策課）に備え置く。

平成 30 年 3 月 16 日

千曲市長 岡田 昭雄

8-6 用語解説

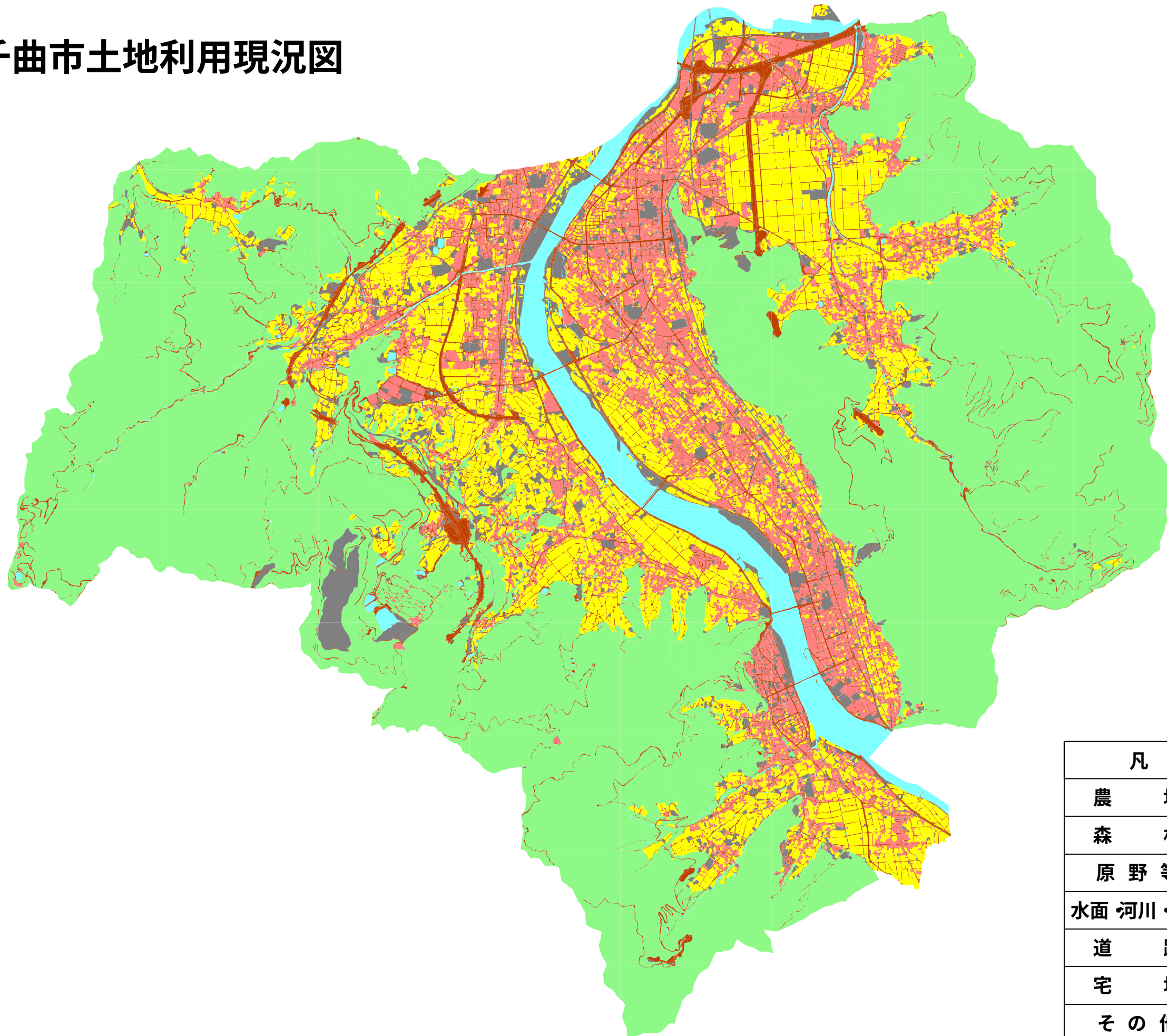
用 語		解 説
あ行	エコツーリズム	自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたのこと。
	NPO (エヌ・ピー・オー)	非営利組織(Non Profit Organization)の略。社会問題の解決や社会的サービスの提供などを目的とした活動を行う、営利を目的としない団体の総称で、特定非営利活動促進法に基づく法人格を持った団体は「NPO法人(特定非営利活動法人)」と呼ばれる。
	オープンスペース	公園、広場、道路、河川等の良好な環境の形成や災害の防止に関して好影響を及ぼす空地のこと。
	温室効果ガス	大気を構成する気体であって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称。
か行	環境への負荷	人が環境に与える負担のこと。環境基本法では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」と定義されている。
	既成市街地	既に市街地を形成し、相当の人口及び人口密度を有する地域で、おおむね土地利用が沈静化し、安定した地域のこと。
	協働	市民・市民団体(NPOや自治会、社会福祉法人、学校法人、公益財団法人など)、事業者、行政が、まちづくりの主体として自主的に行動し、互いに尊重し認め合い、話し合いに基づいて役割を分担し、共通の目的である公共的な課題解決や公共サービスを支えるために力を合わせて取り組むこと。
	空洞化	中心市街地において、居住人口が減少し空き店舗が発生増加するなど活力の低下がみられること。
	グリーンツーリズム	農山漁村において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。
	減災対策	災害後の対応よりも事前の対応を重視し、あらかじめ被害の発生を想定した上で少しでも被害の軽減を図るための取組のこと。
	耕作放棄	以前耕作していた土地で、過去1年間以上作物を作付けせず、この数年間の間に再び作付けする意思のない土地のこと。
	荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のこと。
	コンパクト化	コンパクト(小さく中身の充実しているさま)へ向かう動きのこと。
	コンパクト+ネットワーク	都市部においては市街地の拡大を抑制し、コンパクト化をはかるとともに、郊外の周辺部は、それぞれの優れた自然や文化等の特性、個性を活かし地域の活性化が図られ、都市部と周辺部が交通をはじめ人や情報等の交流によるネットワークで結ばれること。
さ行	災害リスク	災害の発生により損失を被る可能性、危険性のこと。
	再生可能エネルギー	エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用するとともに生じるエネルギーの総称。具体的には、耐用光、風力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
	再生資源	廃棄物を資源と考え、天然資源と区別して呼ぶ。リサイクル法では、「使用後の物品または、工場等で発生する副産物のうち有用な資源として利用できるもの」と規定している(同法第2条)。
	里地里山	原生的な自然と都市との中間に位置し、さまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成・維持されてきた地域であり、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域概念のこと。
	産業クラスター	マイケル・E・ポーターが提示した概念で、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学や業界団体、自治体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」のこと。
	自然的土地利用	都市的土地利用以外の土地利用であり、農林業的土地利用に、自然環境の保全を目的とした森林、原野、水面、河川などの土地利用を加えたもの。
	持続可能	人間活動、特に文明の利器を用いた活動が、将来にわたって持続できるようにする考え方のこと。経済や社会など人間活動全般に用いられるが、特に環境問題やエネルギー問題について用いられている。
	市民農園	都市住民が余暇活動として行う作物栽培のための農園のこと。サラリーマン等農業者以外の人々が小区画の農地を利用して野菜や花を育てる農園。
	集約型都市構造	都市圏の中で一定の地域を、都市機能の集積する集約拠点として位置づけ、集約拠点とその他の地域を公共交通ネットワークで連携させる都市構造のこと。
	水源涵養	森林や水田の働きにより、渇水や洪水を緩和して安定的に水が供給されること。

用 語		解 説
さ行	生態系ネットワーク	生態系を健全かつ安定的に存続させるため、生物種の生態特性に応じて森林等の生息・生育空間が間断なくつながっている状態のこと。
	生物多様性	全ての生物の間に違いがあることを意味する。生態系の多様性、種間(種)の多様性、種内(遺伝子)の多様性という3つのレベルでの多様性がある。
た行	耐震性能	建築構造物や土木構造物が地震による破壊や損傷に耐えられる性能のこと。
	多面的機能	農地の場合： 市土保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の保全・育成、食料生産等の総称。 森林の場合： 市土保全、水源涵養、二酸化炭素吸収源、保健休養、生物の多様性、木材生産等の総称。
	地方創生	地方の人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中を是正し、地方の自律的な活性化を促すための取り組みのこと。
	中山間地域	平野の外縁部から山間地で都市部や平地以外の、中間農業地域と山間農業地域を指す。
	貯留・浸透機能	雨水を一時的に貯留し、又は地下に浸透させる機能のこと。
	低・未利用地	利用がなされていない土地又は立地条件がら見て、その利用形態が社会的に必ずしも適切でない(低位な)土地のこと。未利用の空地、荒廃農地、工場跡地、都市中心部の青空駐車場や資材置場等。
	低炭素社会	地球温暖化問題に対処するため、省エネなどの取組が進み、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出が抑えられた社会のこと。
	伝統的建造物群	(伝統的建造物群保存地区)周辺の環境と一体をなして歴史的風景を形成している伝統的な建造物群及びこれと一体をなして価値を形成している環境を、市町村が都市計画もしくは条例により伝統的建造物群保存地区と定め保存する制度のこと。
	都市機能	都市での様々な活動を支える機能のこと。商業、業務、広域行政サービス、産業、アミューズメント、教育文化、福祉医療等に分かれる。
	都市的土地利用	住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等、主として人工的施設による土地利用をいう。
な行	認定農業者制度	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度のこと。認定農業者に対しては、スーパーL資金等の低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業等の各種施策を実施。
は行	バイオマス	生物資源量の意味、植物生物から生成されるエネルギーのこと。
	ハザードマップ	洪水や土砂災害等の自然災害が発生した場合に被害が想定される区域を地図に示し避難場所などの情報を記載したもの。住民に周知することにより、防災意識の向上、自主的な被害軽減行動を促進する。
	バリアフリー	全ての人が容易に社会参加できるように障壁となる物理的・制度的な環境を改善していくこと。
	ヒートアイランド現象	人工熱や都市環境などの影響で都市域が郊外と比較して高温となる現象のこと。
や行	UJIターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態のこと。
	優良農地	一団のまとまりのある農地や、農業水利施設の整備等を行ったことによって生産性が向上した農地など良好な営農条件を備えた農地のこと。
	ユニバーサルデザイン	都市空間・施設、製品、サービスなどあらゆる領域を対象とし、障がい者・高齢者・健常者の区別なしに、すべての人に適合する製品・建物・環境などのデザインのこと。
ら行	ライフスタイル	衣食住だけでなく、交際や娯楽等も含めた暮らしぶり全般のこと。さらに、生活に対する考え方や習慣等、文化とほぼ同じ意味で使われることもある。
	ライフライン	電気・ガス・水道等の公共公益設備や電話やインターネット等の通信設備、圏内外に各種物品を搬出入する運送や人の移動に用いる鉄道等の物流機関など、都市機能を維持し人々が日常生活を送る上で必須の諸設備のこと。
	6次産業化	1次産業としての農林業(農林水産物の生産)と、2次産業としての製造業(農林水産物を原材料とした加工食品の製造等)、3次産業としての小売業等の事業(加工食品の販売等)との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

第二次国土利用計画(千曲市計画)

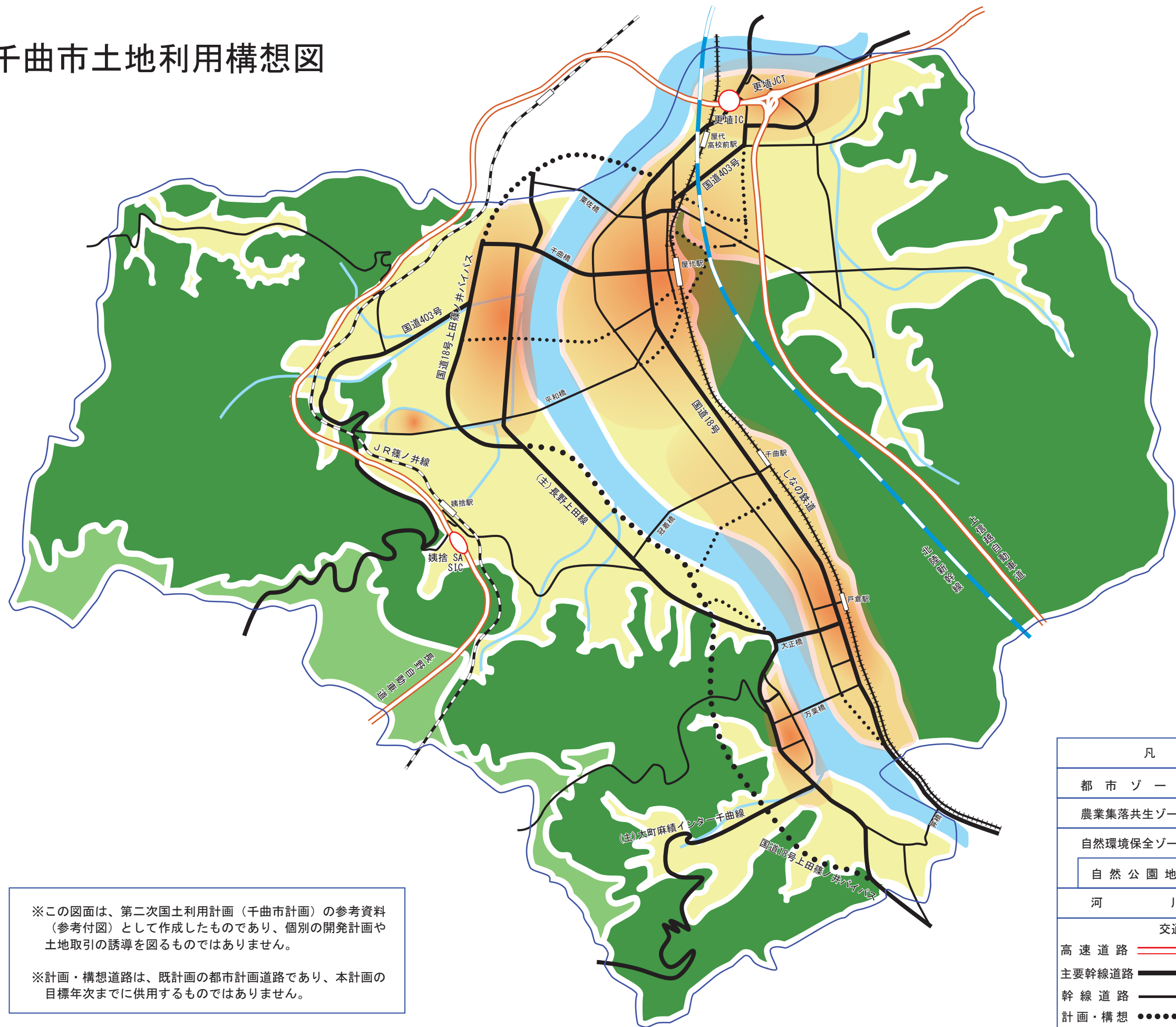
参 考 図

千曲市土地利用現況図



凡 例	
農 地	
森 林	
原 野 等	
水面・河川・水路	
道 路	
宅 地	
そ の 他	

千曲市土地利用構想図



※この図面は、第二次国土利用計画（千曲市計画）の参考資料（参考付図）として作成したものであり、個別の開発計画や土地取引の誘導を図るものではありません。

※計画・構想道路は、既計画の都市計画道路であり、本計画の目標年次までに供用するものではありません。

凡 例	
都 市 ゾ ー ン	
農業集落共生ゾーン	
自然環境保全ゾーン	
自然公園地域	
河 川	
交通施設	
高 速 道 路	新 幹 線
主要幹線道路	鉄道（ＪＲ）
幹 線 道 路	しなの鉄道
計 画 ・ 構 想	